

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月6日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡 場所」において行っております。
【電話番号】	053(434)3311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 森 和彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6（日本生命浜松駅前ビル）
【電話番号】	053(452)2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 森 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (百万円)	108,024	103,254	145,912
経常利益 (百万円)	19,991	16,664	26,277
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	15,237	12,175	19,918
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,411	11,973	15,882
純資産額 (百万円)	200,194	209,607	203,647
総資産額 (百万円)	253,971	263,409	259,694
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	98.43	78.65	128.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	79.3	78.2

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.17	20.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2020年8月6日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて以下の追加すべき事項が生じております。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、航空便減便による製品出荷に対する懸念、サプライチェーン不安による部材調達懸念の他、当社出張制限による国内外顧客からの受注機会の減少並びに製品納入遅延などの懸念が把握されております。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が長期にわたる場合などには、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナウイルス）の世界的な感染拡大に起因して、各国・地域において経済活動が制限されたことによる需要の大幅な減少がみられました。また、企業収益は急速に悪化し、設備投資の縮小がみられるなど景気は極めて厳しく、かつ先行きの見えない状況のなかで推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、従業員のコロナウイルスへの感染被害、感染拡大及び生産活動への影響を未然に防ぐことに努め、感染防止策を講じた上で製品の安定供給を進めるなど事業に与えるリスクの最小化を図りました。その結果、製品製造及び部材仕入等で大きな影響はなかったものの、売上面においてコロナウイルスの影響を大きく受ける形となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は103,254百万円と前年同期に比べ4,769百万円（4.4%）の減少となりました。利益面につきましても、営業利益は16,100百万円と前年同期に比べ3,278百万円（16.9%）の減少、経常利益は16,664百万円と前年同期に比べ3,326百万円（16.6%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,175百万円と前年同期に比べ3,062百万円（20.1%）の減少となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管は、医用分野におきまして、血液分析などの検体検査装置向けの売上げがその高感度、低ノイズ、高速応答特性を評価されて増加いたしました。しかしながら、計測分野におきまして、油田探査装置向けの売上げが油田開発投資の低迷により減少いたしました。また、バイオ分野で用いられるレーザ顕微鏡向けの売上げも減少いたしました。

イメージ機器及び光源は、環境分析向けの光源が中国における需要の高まりを受けて増加いたしました。しかしながら、産業分野におきまして、米中貿易摩擦の長期化による設備投資抑制の影響によりシリコンウエハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げが減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は40,070百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は13,790百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、医用分野におきまして、X線CTや検体検査装置向けのシリコンフォトダイオードが、国内外での需要の高まりを受けて売上げを順調に伸ばしました。また、産業分野におきまして、非破壊検査向けの売上げが減少したものの、半導体製造・検査装置向けの売上げが増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は48,786百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は14,110百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、生命科学やバイオ分野で用いられるデジタルカメラが、欧米において売上げが大きく減少いたしました。また、X線ラインセンサカメラは、食品検査用は堅調であった一方で、電子部品・自動車関連検査用の売上げがアジアにおいて減少いたしました。半導体故障解析装置の売上げも、国内及び欧州を中心に設備投資抑制の影響を強く受け減少いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は11,220百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は1,781百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

[その他事業]

半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は3,177百万円（前年同期比11.1%減）、営業損失は685百万円（前年同期は営業損失92百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、たな卸資産が7,339百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が4,843百万円、現金及び預金が4,668百万円それぞれ減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ351百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、有形固定資産が建設仮勘定の増加などにより4,106百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ4,066百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,715百万円増加し、263,409百万円となりました。

流動負債の主な変動は、設備関係電子記録債務（流動負債その他）が2,747百万円、未払法人税等が1,759百万円それぞれ減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ2,171百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、退職給付に係る負債が224百万円減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ72百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,244百万円減少し、53,802百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が5,972百万円増加したことから、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5,959百万円増加し、209,607百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、9,163百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	165,027,259	165,027,259	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	165,027,259	165,027,259	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	165,027	-	34,964	-	34,672

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,945,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,042,400	1,550,424	同上
単元未満株式	普通株式 39,559	-	-
発行済株式総数	165,027,259	-	-
総株主の議決権	-	1,550,424	-

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

(2020年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	9,945,300	-	9,945,300	6.03
計	-	9,945,300	-	9,945,300	6.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,414	73,745
受取手形及び売掛金	35,381	30,538
有価証券	3,646	5,646
商品及び製品	9,730	12,557
仕掛品	19,184	22,232
原材料及び貯蔵品	8,614	10,079
その他	5,111	4,912
貸倒引当金	174	152
流動資産合計	159,909	159,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,861	34,496
機械装置及び運搬具(純額)	11,714	12,111
工具、器具及び備品(純額)	4,467	4,524
土地	16,910	16,928
リース資産(純額)	230	457
使用権資産(純額)	-	655
建設仮勘定	8,266	12,383
有形固定資産合計	77,450	81,557
無形固定資産		
顧客関連資産	2,226	2,015
その他	3,098	3,193
無形固定資産合計	5,324	5,208
投資その他の資産		
投資有価証券	3,123	2,915
繰延税金資産	11,010	11,252
その他	2,894	2,936
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	17,009	17,085
固定資産合計	99,785	103,851
資産合計	259,694	263,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,885	7,018
電子記録債務	5,771	6,433
短期借入金	1,454	1,434
1年内返済予定の長期借入金	162	99
未払法人税等	3,167	1,407
賞与引当金	4,768	6,355
その他	17,220	14,508
流動負債合計	39,429	37,257
固定負債		
長期借入金	6,349	6,289
厚生年金基金解散損失引当金	519	508
退職給付に係る負債	7,878	7,654
その他	1,868	2,091
固定負債合計	16,617	16,544
負債合計	56,046	53,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,964
資本剰余金	34,672	34,708
利益剰余金	156,036	162,009
自己株式	20,795	20,795
株主資本合計	204,842	210,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	606
為替換算調整勘定	1,877	1,954
退職給付に係る調整累計額	752	756
その他の包括利益累計額合計	1,885	2,104
非支配株主持分	689	825
純資産合計	203,647	209,607
負債純資産合計	259,694	263,409

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	108,024	103,254
売上原価	52,570	52,104
売上総利益	55,454	51,149
販売費及び一般管理費	36,074	35,049
営業利益	19,379	16,100
営業外収益		
受取利息	156	155
投資不動産賃貸料	67	64
為替差益	-	127
持分法による投資利益	171	17
その他	557	363
営業外収益合計	953	727
営業外費用		
支払利息	41	41
不動産賃貸費用	102	94
為替差損	153	-
その他	44	27
営業外費用合計	341	163
経常利益	19,991	16,664
特別利益		
固定資産売却益	37	54
補助金収入	113	-
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	151	56
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	24	15
固定資産圧縮損	113	-
減損損失	-	431
投資有価証券評価損	9	46
特別損失合計	147	493
税金等調整前四半期純利益	19,994	16,228
法人税等	4,705	4,024
四半期純利益	15,289	12,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,237	12,175

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	15,289	12,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	774	138
為替換算調整勘定	2,127	91
退職給付に係る調整額	22	3
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	2,877	230
四半期包括利益	12,411	11,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,364	11,955
非支配株主に係る四半期包括利益	46	17

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間に株式取得によりハママツ・ホトニクス・コリア・カンパニー・リミテッドを子会社化したことに伴い、同社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(I F R S 第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、一部の在外連結子会社は、I F R S 第16号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の使用権資産が655百万円増加し、流動負債のその他が193百万円及び固定負債のその他が389百万円増加しております。また、従来連結貸借対照表の無形固定資産のその他に含めていた土地使用権72百万円については、使用権資産に含めて記載しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い世界各国において経済活動の停滞化とその長期化懸念により、製品納入遅延や受注機会の減少などの影響を受けたことから、当社グループの2020年9月期第3四半期連結累計期間の事業活動及び業績に影響を及ぼしております。新型コロナウイルス感染症の収束時期などを正確に予想することは困難な状況にありますが、この影響は2021年9月期の上半期まで続き、同下半期にかけて回復に向かうと仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は、不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合は、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
 前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

(1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	場所	種類	減損損失金額(百万円)
ホテル事業	静岡県磐田市	建物及び構築物	134
		機械装置及び運搬具	2
		工具、器具及び備品	11
		土地	283
合計	-	-	431

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ホテル事業資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) グルーピングの方法

事業資産については、主に事業の種類を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基礎として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	8,710百万円	9,085百万円
のれんの償却額	115	123

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	3,101	20	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金
2019年5月13日 取締役会	普通株式	3,101	20	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	3,101	20	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金
2020年5月13日 取締役会	普通株式	3,101	20	2020年3月31日	2020年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	43,462	48,330	12,659	104,452	3,571	108,024	-	108,024
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,127	851	84	2,063	643	2,707	2,707	-
計	44,590	49,182	12,744	106,516	4,215	110,731	2,707	108,024
セグメント利益又は 損失()	15,484	14,766	2,256	32,507	92	32,415	13,035	19,379

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 13,035百万円には、セグメント間取引消去 1,163百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 11,872百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	40,070	48,786	11,220	100,077	3,177	103,254	-	103,254
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,274	729	25	2,029	350	2,379	2,379	-
計	41,344	49,515	11,246	102,106	3,527	105,634	2,379	103,254
セグメント利益又は 損失()	13,790	14,110	1,781	29,683	685	28,997	12,897	16,100

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 12,897百万円には、セグメント間取引消去 923百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 11,973百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	98円43銭	78円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,237	12,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,237	12,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,797	154,807

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年5月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....3,101百万円

(2) 1株当たりの金額20円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年6月2日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 範 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 智 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。